

災害ボランティアに参加する大学生の意識と課題
——令和元年東日本台風における宇都宮大学の活動からの考察——

Perspectives and Challenges for University Students as Disaster Volunteers:
A Case Study on Utsunomiya University's Response to Typhoon
of Eastern Japan in 2019

飯塚 明子¹・長谷川 万由美²・石井 大一朗³・
近藤 伸也⁴・土崎 雄祐⁵・柴田 貴史⁶
IIZUKA Akiko, HASEGAWA Mayumi, ISHII Daiichiro,
KONDO Shinya, TSUCHIZAKI Yusuke, SHIBATA Takashi

¹宇都宮大学留学生・国際交流センター助教

²宇都宮大学共同教育学部学校教育教員養成課程教授

³宇都宮大学地域デザイン科学部准教授

⁴宇都宮大学地域デザイン科学部准教授

⁵一般社団法人とちぎ市民協働研究会専務理事／元宇都宮大学非常勤講師・コーディネーター

⁶社会福祉法人鹿沼市社会福祉協議会総務課主査／
認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク理事

災害ボランティアに参加する大学生の意識と課題 ——令和元年東日本台風における宇都宮大学の活動からの考察——

Perspectives and Challenges for University Students as Disaster Volunteers:
A Case Study on Utsunomiya University's Response to Typhoon of Eastern Japan in 2019

飯塚 明子¹・長谷川 万由美²・石井 大一朗³・近藤 伸也⁴・土崎 雄祐⁵・柴田 貴史⁶

IIZUKA Akiko, HASEGAWA Mayumi, ISHII Daiichiro, KONDO Shinya,

TSUCHIZAKI Yusuke, SHIBATA Takashi

本稿では令和元年東日本台風で被災した栃木県内にある宇都宮大学の災害ボランティア活動の内容を報告するとともに、活動に参加した学生の意識を分析することで、大学が行う学生による災害ボランティアについての課題をまとめる。2019年10月12日に日本に上陸した台風による豪雨は栃木県においても甚大な被害をもたらし、宇都宮大学は10月から12月にかけて6回にわたり合計96名の学生ボランティアを送り出した。災害ボランティアに参加した学生全員を対象に行った調査の結果、78%の学生が初めて災害ボランティアに参加し、知り合いから口頭で聞いて参加した学生がほとんどであることが分かった。大学生への教育的視点からは、実際に被災地に行き、現状を見て、被災者と交流し、作業をすることが一番の印象に残った学生が多くいることが分かり、現場体験の重要性を改めて認識した。また大学生による災害ボランティア活動は、被災県の大学の地域貢献の一端を担うことができる。災害時だけでなく、平常時から災害ボランティア活動につながる市民性を学生の中に醸成することが重要である。

キーワード：大学生、災害ボランティア、令和元年東日本台風、ボランティア、宇都宮大学

I. はじめに

災害が多発する日本において、災害時のボランティア活動は地域の復興に不可欠である。「ボランティア元年」と言われた1995年の阪神淡路大震災以降、国内で災害が発生する度に多くのボランティアが被災地で多岐にわたる活動に従事してきた。災害時のため、正確な数字を把握することは難しいが、阪神淡路大震災では政府が把握するだけでも延べ180万人が¹⁾、東日本大震災では全国社会福祉協議会が把握するだけでも約154万人のボランティアが被災者の支援や復興のために活動

¹ 宇都宮大学留学生・国際交流センター助教

² 宇都宮大学共同教育学部学校教育教員養成課程教授

³ 宇都宮大学地域デザイン科学部准教授

⁴ 宇都宮大学地域デザイン科学部准教授

⁵ 一般社団法人とちぎ市民協働研究会専務理事/元宇都宮大学非常勤講師・コーディネーター

⁶ 社会福祉法人鹿沼市社会福祉協議会総務課主査/認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク理事

した^[2]。義援金でみると阪神淡路大震災では約 1791 億円が^[3]、東日本大震災では 3853 億円以上が集まり^[4]、多くの人の被災地支援への関心の高さを示している。

災害ボランティアの参加者は、若い世代の参加率が高いと言われている。阪神淡路大震災では初めてボランティアに参加する人が多く、参加者の 4 割から 6 割が大学生だったと言われている^[5]。また東日本大震災では文部科学省から大学等に対して「東北地方太平洋地震に伴う学生のボランティア活動について」が 2011 年 4 月 1 日に出され、必要な修学上の配慮や安全管理などボランティア参加しやすい環境づくりが進んだこともあり、多くの大学が学生の被災地ボランティア活動を支援した。例えば国立大学では 84 校中 82 校が学生のボランティア活動を企画または支援したことがわかっている^[6]。また公立大学協会では岩手県立大学が立ち上げた「いわて GINGA-NET プロジェクト」への参加を加盟校に呼びかけ、岩手県内の被災地で多くの学生がボランティアとして活動した^[7]。また、被災地である宮城県南三陸町の災害ボランティアの数の推移を見ると、9 月が最も多く、8 月と 10 月がその次に多いことから、夏休みを利用した大学生のボランティアが多いことが推測できる^[8]。総務省統計局の 2016 年社会生活基本調査によると、災害に限定しないボランティア全般の世代別の参加者は、40 代の参加率が最も高く 30%を超え、20 代のボランティアの参加率は最も低く 15%~19%に留まっている^[9]。その一方で、災害に関係するボランティアは 15 歳から 69 歳までのどの世代からの参加率も大きな差はなく、あらゆる世代のボランティアが参加していることが分かる。米国においても、災害ボランティアに参加する人の年齢は、災害に限定しないボランティア全般に参加する人の年齢よりも若いことが分かっており^[10]、大学で社会学を専攻する学生がハリケーンカトリナの被災地でボランティア活動を行い、大学の単位になる事例もある^[11]。学生など若い世代にとって取り組む内容がわかりやすい災害はボランティアの入り口に適しているが実施にあたっては様々な課題が考えられる。そこで、本稿では令和元年東日本台風で被災した栃木県内にある宇都宮大学の災害ボランティア活動の内容を報告するとともに、活動に参加した学生の意識を分析することで、大学が行う学生による災害ボランティアについての課題をまとめることとする。

宇都宮大学は栃木県宇都宮市に位置する学生数が 5,000 人規模の国立大学で、地域デザイン科学部、教育学部、国際学部、農学部、工学部からなる。大学として学生ボランティアを東日本大震災、2012 年竜巻、2015 年関東・東北豪雨、2017 年熊本地震と送り出しており、令和元年度東日本台風による被災地への送り出しが 5 回目となる。東日本大震災の時は、2011 年 4 月 29 日から 5 月 1 日の 3 日間の宮城県石巻市でボランティア活動から始まり、岩手県内や宮城県亘理町・山元町での仮設住宅集会所での茶話会の開催、入居者のお話聞き取り調査支援、地元 NPO と連携した様々なイベントへの参加、小学校での子どもたちへの学習支援や亘理町復興マラソン大会運営ボランティアなどを 2018 年まで行った。東日本大震災を契機に 2011 年 6 月に学生ボランティア支援室を開設し、ボランティアに関する情報提供を行ったり、備品の貸し出しを行ったり等、学生が行うボラン

ティア活動全般を支援している。また熊本地震以外では大学のバスを利用したボランティアバスを企画している。2016年の関東東北豪雨災害の際には、大学が所在する宇都宮市に隣接する鹿沼市でがれき撤去などのボランティアに参加する他、社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンターの運営やニーズ調査のボランティアにも参加した。鹿沼市社会福祉協議会とはこれを機に災害時の相互援助を含む協定を本学との間で2017年に締結している。

II. 調査対象の概要と手法

1. 令和元年東日本台風における災害ボランティアの取り組み

2019年10月12日に日本に上陸した台風による豪雨は関東地方、甲信地方、東北地方に甚大な被害をもたらした。栃木県でも河川の決壊や氾濫が相次ぎ、4名が亡くなり、家屋の浸水や学校、病院、水道施設の建物被害が生じた。県内では25市町のうち21市町が災害救助法の、8市町が被災者生活再建支援法の適用を受ける事態となった。また、10月13日に鹿沼市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置したのを始めに、14日には栃木市、足利市で、15日には佐野市で、16日には宇都宮市で災害ボランティアセンターが開設された。

令和元年東日本台風における宇都宮大学のボランティア活動実態は表1の通りである。大学として6回にわたり学生ボランティアを送り出し、合計96名の学生が災害ボランティアに参加した。後期の学期期間中であったため、できるだけ学生や教職員が参加しやすい祝日や土日に活動を行った。ボランティアの活動場所は栃木県の被災地で、鹿沼市、佐野市、宇都宮市、栃木市で、宇都宮大学からどこも車でおおよそ1時間以内の距離である。災害ボランティアセンターを設置した市のうち、協定を結んでいる鹿沼市の災害ボランティアセンターでのボランティア活動から開始した。その後、要請に応じ、佐野市、栃木市、宇都宮市の災害ボランティアセンターの活動にも参加した。

ボランティア活動の参加費用は無料で、宇都宮大学が大学所有のバスを利用するなどして大学からのバスを手配し、学生支援課等の職員または学生ボランティア支援室担当教員が引率した。学生の募集は学生ボランティア支援室が日頃からボランティア募集に使っているメーリングリスト(10月11日時点で登録者134名)、教職員へのメールによる呼びかけ、全学生が登録している教務ポータル、学内への募集ポスター掲示などによって行った。作業内容は、各地の災害ボランティアセンターのコーディネートの下、被災地域のニーズに沿って、被災者の家、庭、駐車場等の土砂や泥のかき出し、運搬、集積、袋詰め、家の片付け、被災者のニーズ調査、傾聴活動、避難所の環境整備等を行った。参加にあたっては学生支援課職員や引率担当教員が事前に各地の災害ボランティアセンターや行政の避難所所管課等と連携をとり、当日はスムーズに活動に参加できるように心がけた。

表1 令和元年度東日本台風における宇都宮大学のボランティア活動実態

日時	参加人数	活動場所	活動内容
10月22日 (火、祝)	45名 (うち教職員6名)	被災者宅(鹿沼市)	家、庭、駐車場、ビニールハウス等の土砂や泥のかき出し、運搬、集積、袋詰め
10月27日 (日)	37名 (うち教職員7名)	被災者宅(鹿沼市)	家、庭、駐車場、畑等の土砂や泥のかき出し、運搬、集積、袋詰め
11月3日 (日)	14名 (うち教職員9名)	被災者宅(佐野市、鹿沼市)	家や庭の土砂や泥のかき出し、袋詰め
11月16日 (土)	11名 (うち教職員2名)	被災者宅(宇都宮市)	ニーズ調査、家屋の片付け、物運び、泥のかき出し
11月17日 (日)	10名 (うち教職員1名)	避難所: 栃木市中央小学校、西部生きがいセンター(栃木市)	傾聴、ニーズ調査、避難所の環境整備
12月14日 (月)	5名 (うち教職員1名)	被災者宅(鹿沼市)	傾聴、支援物資の配布、清掃

2. 調査の方法

調査は災害ボランティアに参加した学生全員を対象に行った。災害ボランティアに参加した当日の帰りのバスの中で、引率した教員が調査票を配布し、その場で回収した。このような方法をとった経緯としては、配布や回収が容易に可能で効率的に調査を行える点にあり、本調査では災害ボランティア96名のうち89名が調査票に回答した。回答は無記名とした。また複数回参加している学生もいるが、参加の度にアンケートの回答を求めた。

III. 調査結果

1. 調査対象者の基本的属性

基本的属性については、表 2 の通りである。参加学生の性別は男性が 50 名 (56%) で女性 39 名 (43.8%) より少し多い。出身地は栃木県が 28 名 (32.5%) で一番多く、茨城県と群馬県を足した北関東出身者が 40 名 (46.3%) で約半数にのぼる。東北地方出身者が 16 名 (18.6%) で、北関東を除く関東地方が 10 名 (11.6%) で、75%以上が東北地方と関東地方の出身者である。また海外出身の留学生も 7 名 (8.1%) 参加した。出身地の比率は宇都宮大学の学生全体の出身地と比較すると大きな差はない。学部としては、教育学部 26 名 (29.8%)、地域デザイン科学部 17 名 (19.5%)、農学部 15 名 (17.2%)、国際学部 14 名 (16.0%)、工学部 3 名 (3.4%)、大学院 12 名 (13.7%) となっている。この人数は各学部の学生全体数と比較すると、教育学部、地域デザイン科学部、国際学部に偏っており、災害ボランティアについて授業やゼミで案内した教員の所属する学部が多くなっている。とくに教育学部では学生ボランティア支援室担当教員が 1 年生必修の授業で案内したことが大きいと考えられる。また災害ボランティアに初めて参加した学生は 69 名

表 2 基本的属性 (N=89)

性別 (n=89)	男性 50 名 (56.1%) 女性 39 名 (43.8%)
出身地 (n=86)	栃木県 28 名 (32.5%) 茨城県 9 名 (10.4%) 群馬県 3 名 (3.4%) 東北地方 16 名 (18.6%) 関東地方 (北関東除く) 10 名 (11.6%) 中部地方 9 名 (10.4%) 関西地方 1 名 (1.1%) 中国地方 3 名 (3.4%) 海外 7 名 (8.1%)
学部 (n=87)	教育学部 26 名 (29.8%) 地域デザイン科学部 17 名 (19.5%) 農学部 15 名 (17.2%) 国際学部 14 名 (16.0%) 工学部 3 名 (3.4%) 大学院 12 名 (13.7%)
学年 (n=87)	1 年生 32 名 (36.7%) 2 年生 9 名 (10.3%) 3 年生 32 名 (36.7%) 4 年生 5 名 (5.7%) 大学院 8 名 (9.1%) その他 1 名 (1.1%)
災害ボランティア活動回数 (n=89)	1 回目 69 名 (77.5%) 2 回目 12 名 (13.4%) 3 回目 5 名 (5.6%) 4 回以上 3 名 (3.3%)

で 77.5%にのぼり、大半の学生が初めて参加したことが分かった。東北からの出身者は 16 名いるにも関わらず東日本大震災後に災害ボランティアの経験をしたことがある学生も数名しかいなかったのは、年齢的に小中学生の時に東日本大震災を経験したからだと推測できる。一方で、東日本大震災以降の 2015 年の関東・東北豪雨や 2018 年の大阪府北部地震の災害ボランティアをしたことがある学生は数名いることが分かった。

2. 災害ボランティア活動への参加要因

表3は、災害ボランティアについてどのように知ったかを選択式で複数回答可能でたずねた結果である。その結果、授業やゼミで先生から聞いたと答えた学生が45名(50.5%)で、半分以上を占めた。また友人から聞いて知ったという学生が20名(22.4%)いる。メールやインターネットの情報だけではなく、口頭で聞いて参加することを決めた学生が多くいることが分かった。

表3 災害ボランティアについて知った方法 (N=89)

授業やゼミで先生から聞いた	45名 (50.5%)
教務ポータル (学生向け web 掲示板)	21名 (23.5%)
友人から聞いた	20名 (22.4%)
サークルで聞いた	9名 (10.1%)
大学の掲示板やポスターを見た	9名 (10.1%)
大学のボランティア登録からメールが来た	5名 (5.6%)
その他	8名 (8.9%)

表4は、災害ボランティアに参加した動機について選択式で複数回答可能でたずねた結果である。その結果、「ボランティアをしたかったから」と「被災者のお手伝いをしたかったから」という理由が約65%で、多くの学生が被災者のために何かできることをしたいという動機を持っていたことが分かった。また29名(32.5%)が「被災地に行きたかったから」という動機を挙げており、寄付や必要物資を郵送するというボランティアもある一方で、被災地で直接活動をしたいという学生も一定数いることが分かった。「先生や友人にすすめられたから」という学生も14名(15.7%)いることから、やはり先生や友人から口頭で聞いて行動に移す学生がいることが分かった。他には、地元である栃木県や鹿沼市の出身であることや、東日本大震災で支援を受けたからという理由を挙げた学生も数名いた。

表4 災害ボランティアに参加した動機 (N=89)

ボランティアをしたかったから	59名 (66.2%)
被災者のお手伝いをしたかったから	58名 (65.1%)
被災地に行きたかったから	29名 (32.5%)
先生や友人にすすめられたから	14名 (15.7%)
地元だから	4名 (4.4%)
その他	8名 (8.9%)

3. 災害ボランティア活動についての意識

学生に「活動に参加して一番印象に残ったこと」を自由記述式で尋ねたところ、88名が回答した。記入してある内容で大きく分けると一番多かったことは台風の被害の深刻さや被災者の大変さに関する回答で、27名(30.7%)が回答した。その中で「テレビで見ただけでは分からない現状を知り、被害の大きさを実感した」、「あまり大きな川ではないが周辺地域に大きな被害をもたらしたこと」、「1人暮らしの高齢者が被災すると大変であること」等の意見があった。通信技術が発展し、被災地に行かなくてもお金や物を寄付することができるが、実際に被災地に赴き、現状を見て印象に残った学生が多くいることから、大学生への教育的視点を考慮すると大いに意義があると考えられる。

2番目に印象に残ったこととして多かったのは、被災者の優しさに関する回答で、25名(28.4%)が回答した。その中で「被災された方が明るく歓迎してくれたこと」、「本当に助かりましたと心から喜んでくれたこと」、「被災された方が大変なのにも関わらず、差し入れをしてくれたこと」等があった。台風の被害の深刻さに驚きながらも被災者の方が温かく接してくれたことや感謝してくれたことが印象に残ったという回答が多かった。3番目に印象に残ったこととして多かったのは作業の大変さについてで、22名(25%)が回答した。この回答は実際の作業内容によって異なるが、特に土砂や泥のかき出し、運搬、集積、袋詰め作業を行った学生は、「泥のかき出しは重労働で多くの人手と時間が必要である」、「地味で大変な仕事だと分かった」等と答え、若い大学生にとっても重労働であることから、一人暮らしの高齢者には困難な作業であることを改めて知る機会となった。このように、被害の深刻さ、被災者の優しさ、ボランティア作業の大変さが主に印象に残ったと回答した人が全体の84%を占める。その他の意見として、他のボランティアと協力して作業ができたこと、達成感を感じたこと、命と隣り合わせの話を聞いたこと、避難所の中に初めて入ったこと等の回答があり、実際に被災地に行き体験することが最も印象に残ったことが分かった。

4. 災害ボランティアへの関心について

災害ボランティアへの関心について表5に整理した。「災害やボランティア活動への関心は高まりましたか」という質問に対して、64名(71.9%)の学生が「高まった」と答え、「高まった」と「やや高まった」のどちらかに答えた学生は86名(96.6%)にのぼった。

また「今後も災害ボランティアに参加したいですか」という質問に対して、52名(58.4%)の学生が「ぜひしたい」と答え、「ぜひしたい」と「したい」のどちらかに答えた学生も86名(96.6%)にのぼり、ほとんどの学生が災害ボランティアを通して、災害やボランティア活動の関心がより高まり、今後も災害ボランティアに参加したいと前向きに考えていることが分かった。一方で、災害やボランティアへの活動の関心があまり高まらなかった、今後はあまり災害ボランティアに参加したくないと答えた3名(3.4%)は、終わりのない力仕事が大変で自分が役に立てたかどうか分から

ないという意見や、今後はボランティアではなく他の方法に関わりたいという意見があった。約 8 割の学生が災害ボランティアの活動に初めて参加する学生であるが、大半の学生が今後も前向きに関わりたいと考えていることが分かった。

表5 災害ボランティアへの関心について

災害やボランティアへの活動の関心	
1 高まった	64名 (71.9%)
2 やや高まった	22名 (24.7%)
3 あまり高まらなかった	3名 (3.4%)
4 全く高まらなかった	0名 (0%)
今後も災害ボランティアに参加したいか	
1 ぜひしたい	52名 (58.4%)
2 したい	34名 (38.2%)
3 あまりしたくない	3名 (3.4%)
4 全くしたくない	0名 (0%)

IV. まとめ

1. 大学生の災害ボランティアに参加する要因

今回の調査を通して 78%の学生が初めて災害ボランティアに参加したということが分かった。災害ボランティアについて知った方法として、「授業やゼミで先生から聞いた」「友人から聞いた」と答えた学生が 73%いることが分かり、学生向けの電子掲示板（教務ポータル）や大学登録のメールからではなく、知り合いから口頭で聞いて参加した学生がほとんどであることが分かった。また参加理由の設問からも、「先生や友人にすすめられたから」という学生が 16%いることが分かった。災害は日本各地で発生し、多くの人が関心を持つ課題ではあるが、実際に大学生がボランティアとして行動に移すかどうかの要因は、身近な人とのコミュニケーションによるものだということが分かり、今後より多くの大学生にボランティア活動をしてもらうための参考となった。例えば今回のように学生全体に向けては共通の電子掲示板を活用するとしても、それとは別に教員に授業での告知を依頼したり、サークルの代表への一斉メールなどで学生から学生への情報伝達を促すなどが効果的と考えられる。

2. 現場体験を通じた教育的意義

災害ボランティアに参加した動機を選択式で複数回答可能でたずねた結果、30%以上の学生が、被災地に行きたかったからという動機を挙げている。東日本大震災以降、インターネットを通じた寄付や、賛同する NPO や NGO への寄付、ふるさと納税等、様々な災害ボランティアの方法がある一方で、被災地で直接活動をしたいという学生も一定数いることが分かった。また「活動に参加して一番印象に残ったこと」の回答においても、テレビで見るだけでは分からない被災現場の悲惨さを目の当たりにし驚きながらも、被災者の方が温かく接してくれたことや、感謝してくれたことが印象に残ったという回答が多かった。また想像していたよりも作業が大変だったと答えた学生も多くいた。大学生への教育的視点を考慮すると、実際に被災地に行き、現状を見て、被災者と交流し、作業をすることが、一番の印象に残った学生が多くいることが分かり、現場体験の重要性を改めて認識した。また大学内での教育や座学は同じ分野の学生同士で学ぶことが多いが、災害ボランティアを通して、全学の様々な学部の学生や留学生と学部や学年を越えて、協力して活動できることも重要である。

3. 被災者への支援と大学の地域貢献

宇都宮大学は栃木県宇都宮市に所在する大学で、大学は JR 宇都宮駅から車で 10 分程度だが、30 分ほど車で行くと、過疎化のすすむ中山間地域が広がる。台風は宇都宮市内や栃木県下に大きな被害をもたらし、特に高齢者が住む家屋が浸水すると、被災者自身で家屋や敷地の復旧作業をするのが困難である。復旧作業には、土砂や泥のかき出し、運搬、集積、袋詰め作業は重労働で多くの人手が必要なため、学生のボランティア活動はとても歓迎されることが分かった。労働作業だけではなく、「若い人と話をして元気がでた」という被災者の方もおられて、被災して落ち込んでいた被災者にとっても若い人とコミュニケーションをとることは精神的な励みになることもあると分かった。宇都宮大学による災害ボランティアはこれで 5 回目になるが、竜巻や 2016 年水害に続き、被災した県の大学として地域貢献の一端を担うことができた。

学生にとっても同様に、災害ボランティアに参加した後も引き続き地域と関わりを持つことができるような取り組みが必要である。大学の学習だけでは学生が地域との関わりを持つ機会があまり持たず、結果としてコミュニティ支援に参画する場がないのでは、災害が起こったときにボランティア活動に結びつかないのは不思議ではない。また災害時にボランティア活動を通してコミュニティ支援に関わってもそれに必要な知識や技術を学習する場がなければ一過性の体験で終わってしまう。災害を自分のことと考え、解決に向けて行動できるような、学生の市民性醸成には「学習機会の提供」と「参画の場の確保」の両輪を意識して進めていくことが必要である^[4]。災害時のボランティアへの参加の呼びかけだけでなく、平常時から「学習機会の提供」と「参画の場の確保」を意

識した研修を行うことで、災害ボランティア活動につながる市民性を学生の中に醸成することが災害時のボランティア活動への参加につながると考えられる。引き続きそのような働きかけを学生に行っていくことが重要であると考え。

※本研究は JSPS 科研費 JP19K02209（研究課題：災害に強い地域づくりに向けた地域防災・復興システム構築に関する国際比較）の助成を受けたものです。

参考文献

- [1] 内閣府, 阪神・淡路大震災教訓情報資料集:【01】ボランティアの種類・活動内容,
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/detail/2-4-1.html
- [2] 全国社会福祉協議会, 東日本大震災ボランティア活動者数の推移, 東日本大震災 岩手県・宮城県・福島県のボランティア活動者数 (2018年3月掲載),
<https://www.saigaivc.com/archives/2011/>
- [3] 内閣府, 阪神・淡路大震災 総括・検証調査シート, 085 義援金の受入れと配分調整,
http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/chosa/index.htm
- [4] 内閣府, 義援金受付・送金状況 (令和2年2月29日現在),
https://www.cao.go.jp/gienkin/gien_higashinippon.html
- [5] 鈴木勇, 菅磨志保, 渥美公秀, 日本における災害ボランティアの動向—阪神淡路大震災を契機として—, 実験社会心理学研究, Vol.42, No.2, pp.166-186 (2003).
- [6] 国立大学協会, 国立大学の東日本大震災復興支援, pp.90 (2013).
- [7] 公立大学協会, 東日本大震災への対応: 公立大学協会の取組みについて,
http://www.kodaikyo.org/?page_id=427
- [8] 本間輝雄, 災害ボランティア活動の新たな展開と課題—支援力と受援力の不調和が生み出す戸惑い—, 社会学研究, No.43, pp.49-64 (2014).
- [9] 総務省統計局, 平成28年社会生活基本調査の結果,
https://www.cao.go.jp/gienkin/gien_higashinippon.html
- [10] Rotolo, T. and Berg, J. A. In times of need: an examination of emergency preparedness and disaster relief service volunteers, Nonprofit and voluntary sector quarterly, No.40, Vol.4, pp.750-750 (2011).
- [11] Plummer C. A., Amy L. Ai, Catherine M. Lemieux, Roslyn Richardson, Sharbari Dey, Patricia Taylor, Susie Spence, and Hyun-Jun Kim. Volunteerism Among Social Work Students During Hurricanes Katrina and Rita, Journal of Social Service Research, No.34,

Vol.3, pp.55-71 (2008).

- [12] 長谷川万由美, 大学における参加型シティズンシップ教育の可能性～災害ボランティア研修の実践を通しての考察, 宇都宮大学教育学部教育実践紀要, No.3, pp.3-10 (2017).

(掲載した URL はすべて 2020 年 5 月 25 日に確認したものである。)